

関西大会・政策提言

2025年11月20日
一般社団法人日本産業機械工業会

2025年5月の通常総会において決議した取組みを遂行していくため、特に、次項については、早期の実施に向けて当局に強く提言してまいる。

I 日本経済の安定的な経済成長の実現に向けた施策

1. 米国・関税政策への対応

- 米国政府による広範囲な製品への高関税政策展開は、輸入製品の高騰等を招き、米国内需要の落込みのみならず、我が国の製造業における設備投資の減退やサプライチェーン全体でのコスト増加による世界経済の停滞が懸念されることから、政府には粘り強い関税対象除外交渉に加え、影響を受ける業界に対して、コスト増加を緩和するための補助金などを検討すること。
- 短期的には急激な市場変動に対する中小企業への支援、特に人材流出などに関しては十分な配慮、必要に応じて緊急的な対応を実施すること。

2. グローバルサウスとのビジネス環境整備

- グローバルサウスの国や地域が抱える多くの社会課題の解決に向け、我が国が用意できる高品質な社会インフラと産業機械を展開すべきであり、政府開発援助等による融資や投資保証の制度を強化することで、より多くの企業が積極的に参入できる環境を整備すること。
- カントリーリスクが高く、代金回収の難航や税務トラブル等も発生しているため、ビジネス環境整備の一環として早期に対応すること。

3. 欧州等の環境規制への対応

- 2026年から本格運用されるCBAMに関しては需要国から遠い我が国においてはカーボンフットプリントにおいて不利な状況は否めないため、政府においてはその計算方法において補完されるルール提言など適切な運用が実施されるよう必要な交渉を行うこと。

II エネルギー／鉱物資源の安価・安定供給

- 電気料金にかかる価格安定化や補助金充填などの政策を遂行すること。

- 安定的な電力供給を図るため原子力発電所の早期再稼働を促進すること。
- 原材料に関しては、レアメタルやレアアースのみならず、鉄、アルミ、銅等のベースメタルにおいても新興国での需要増加に伴う高騰が懸念されており、これらの長期・安定確保を整備すること。
- 原子力・新型炉・再生エネルギー等の最適エネルギーミックスによる日本における電力供給体制強化、希少金属・ベースメタルの確保に繋がるサーキュラーエコノミーの更なる促進、関連技術の開発支援を推進すること。
- グリーン水素製造のためのPEM型水素製造装置に用いる触媒（レアメタル）の確保は、社会実装及び市場拡大に向けて極めて重要であることから、サプライチェーンの整備や回収・リサイクル技術の開発を支援すること。
- 他国へのスクラップ輸出による国内資源不足に伴う不用意な価格高騰を招かぬよう歯止めの対策を講じること。

Ⅲ 産業機械業界の競争力強化

1. カーボンニュートラルの実現、GXの推進

- GX関連設備への投資や関連技術の研究開発は産業界にとって高リスクであることから、長期的・計画的な資金の援助や税制優遇措置、その他法整備を含め市場環境を創出すること。
- 日本がリードして、国際的な枠組みを再構築すること。
- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、「GX経済移行債」による民間投資促進が期待される一方、償還財源となるカーボンプライシングが生産現場での電気料金上昇を招く懸念があるため、排出量取引制度などの政策内容を明確化すること。
- 水素・アンモニア等新エネルギーと従来燃料との価格差により普及が進んでいないことが課題とされるところ、政府には価格差支援及び導入促進のための「GX-EITS」の仕組み作りなど政策面での支援を強化すること。
- 研究開発成果の具体的な社会実装に向けて、円滑に社会に浸透させていくための環境を整備すること。

2. DXの推進、データの活用

- 現場の課題とITの技術的な解決策の双方を理解し、橋渡しできる人材の確保が喫緊の課題であることから、政府は製造業向けDX人材の育成支援の仕組みを早急に構築すること。
- 工場機械設備間や工場間のネットワーク・プラットフォーム構築に関し、政府主導による標準化された共同利用可能なプラットフォームの提供や、機械間通信プロトコルの標準化に向けた研究開発支援、ネットワークインフラ整備やクラウド利用支援策への財政支援や税制優遇措置を検討すること。

- I o Tセンサー導入、A I 技術開発等の財政支援、データ解析プラットフォーム、中小企業向けの教育プログラムの提供、データ共有の法的枠組みなど、D X環境を整備すること。
- 水素・アンモニア社会の実現に向けては、製造・流通・消費に至るグローバルなバリューチェーン全体でのデータ流通が課題であることから、情報セキュリティやデータ保護に配慮した包括的な国際イニシアティブへの対応や互換性・相互認証の働き掛けの強化を検討すること。

3. サプライチェーンの再構築・強靱化

- 地政学リスクや自然災害による調達・物流の不安定化、国内ベンダーの高齢化・減少、資機材の価格高騰・長納期化などサプライチェーンの脆弱性が顕在化しているなか、部品・製品の供給網の再構築や海外拠点、送ルートの見直しが肝要となっている。政府は、代替サプライヤーの情報提供、国内中小ベンダーへの設備更新・人材育成、調達リスクに備えたB C P策定、物流インフラの強化など、多面的に支援策を講じること。
- 輸送手段の脆弱性や物流コスト上昇への対応として、自動運転社会を前提とした物流インフラの整備を促進すること。
- 国際輸送における日本寄港数の減少によるサプライチェーン寸断リスクの低減のための対策を講じること。
- 災害発生時には企業ごとの取引の枠を超えて個々の状況に則した共同での対策（共同輸送など）を実施できるように体制の構築を検討すること。
- フィジカルインターネット推進のための規格化やデータ管理など環境整備を検討すること。

4. 設備投資（設備老朽化対策）

- 緩やかに回復基調を示してきた設備投資や生産性向上の機運をより高めるために、“G X推進”において相対的に投資規模が大きくなる低炭素設備への公的資金投入や税制支援などを充実すること。また、支援策の実効性を高めるためにも、申請等手続きは簡略化すること。

5. サイバーセキュリティ強化

- サイバーセキュリティ対策に関する知識を有する人材は通信業界に偏り、製造業部門での確保が難しい状況が続いていることから、当該人材育成強化策や業界団体間の横串となるプラットフォームの設立などを検討すること。
- サイバー攻撃による機能停止など、企業活動はもとよりサプライチェーン全体への影響が甚大となることから、その影響を最小限に留められるよう、産業機械業界向けに最新技術・情報の共有、税制優遇や補助金など対策強化に向けた支援の充実、さらに政府施策の活用方法解説などを適時に提供すること。

- 海外製品の導入が拡大している昨今、セキュリティリスク低減のために欧州サイバーレジリエンス法のようなセキュリティ対策を検討すること。

IV 防災・減災、国土強靱化

- 防災・減災対策や国土強靱化対策等への公共投資については、限られた予算の効果的な投入が重要であることから、国や自治体にて保有する社会インフラ等のストック情報（ビッグデータ）を、より有効に利活用する必要があり、更なる詳細情報を拡充すること。
- 災害時の正確な情報提供のためには情報通信インフラの整備が重要であることから、老朽化したインフラの更新や耐震化を計画的に進め、災害時の被害を最小限に抑えるような投資を進めること。

V その他

1. リ・スキリングによる能力向上

- 国内の労働人口が減少する中、事業の継続に必要ないずれの施策についても、より効率的に進めていくためにも、リ・スキリングを通して、より有用性の高い職能への移行を図る必要があることから、リ・スキリングを奨励する企業に対する助成金・奨学金・税制優遇を拡大すること。
- 特に、産業機械業界として求める「高度な専門技術」と「デジタルスキル」を併せ持つ人材を育成するため、DXやGXに対応できる技術者の育成に向けた補助金制度の拡充や、OJTと連携した実践的な教育プログラムへの支援を強化すること。

2. 労働者確保・人材採用

- 高校卒業後に都市部への進学などで流出し、地元へ戻るケースが少なく、地域・事業所でのものづくり事業に従事する高卒学生の獲得が困難な状況となってきたため、工業高校、高等専門学校インターンシップ制度や出前授業制度、あるいは企業からの寄附金制度の拡充などを検討すること。
- 日本のものづくりを継承していくには、理工系を目指す学生の増加が重要であるため、初等教育からの各種政策（教育政策、奨学金等）を充実すること。また、小中学生へのものづくり体験機会の開催に対する補助金支援など拡充を検討すること。
- 国内で技術系人材を確保することがますます難しくなると想定されることから、海外人材確保のために技術者養成支援などのプログラムを充実すること。また、よりよいマッチングが成立するような交流や発掘の機会創出のための仕組みを用意すること。

3. 自然災害や海外有事等に備えた企業のBCP策定・運用関連

- 基幹インフラ（水道、電気、ガス等）と物資輸送（交通手段）の復旧に関しては、国・自治体に大きく依存する部分であり、防災・減災対策や国土強靱化対策等への対応においては、企業単独だけではなく、近隣の企業や行政と一体となったBCPの策定環境を整備すること。
- BCP策定に関する具体的な手順やベストプラクティスを示したガイドラインや専門家の方の派遣サービスなどを提供すること。
- BCP策定等の対策への投資に関する税制優遇や補助金などについて検討すること。
- 自然災害時のサプライチェーン機能維持のために運搬機器や自動倉庫などの機能維持対策や停電対策などを促進する施策を検討すること。

4. その他

- 行政手続きの一層のデジタル化を推進すること。指名願い等、行政への申請様式の統一化（広域化）や電子申請を促進すること。
- 公官庁や自治体発注の設備において、JIS規格に限定した仕様条件を撤廃し、海外規格品（相当品）の採用を可能とする国際標準化等への対応を検討すること。
- 廃棄物焼却に対するGHG排出係数の設定について検討すること。